様式第8の6

第二種相続認定個人事業者に係る認定申請書

年　　月　　日

都道府県知事　　殿

郵便番号
住　　所
電話番号
氏　　名

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第1項の認定(中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則(以下「施行規則」という。)第6条第16項第10号の事由に係るものに限る。)を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　第一種認定贈与又は第一種認定相続について

本申請に係る認定にあたり必要な施行規則第6条第16項第7号の事由に係る第一種認定贈与又は第8号の事由に係る第一種認定相続の有無	□有 (　　年　　月　　日認定) □無 (　　年　　月　　日提出)
当該贈与者(当該被相続人)	
第一種贈与(相続)認定個人事業者	
□当該贈与の日　□当該相続の開始の日	年　　月　　日
主たる事業内容	
第二種相続時における常時使用する従業員数	人

2　被相続人(生計一親族等)及び第二種相続認定申請個人事業者について

相続開始の日	年　　月　　日
第二種相続申請基準日	年　　月　　日
相続税申告期限	年　　月　　日

被相続人	氏名	
	最後の住所	
	相続開始の直前(先代事業者が死亡している場合には、先代事業者の相続の開始の直前)における先代事業者との関係	□生計一親族等 □生計一親族等以外
	氏名	
	住所	

第二種相続認定申請個人事業者	相続の開始の直前における被相続人との関係	□直系卑属 □直系卑属以外の親族 □親族外
	下記の事項についての認定経営革新等支援機関の確認の有無。	□有 （　年　月　日確認） □無
	被相続人が有していた、先代事業者が営んでいたその事業に係る特定事業用資産の全て(*1)を相続又は遺贈により取得していること	
	第二種相続申請基準日まで、(*1)のうち租税特別措置法70条の6の10第1項の適用を受けようとする特定事業用資産の全部を有し、かつ自己の事業の用に供している又は供する見込みであること	

（備考）

① 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

② 申請書の写し及び施行規則第7条第13項の規定により読み替えられた同条第11項各号に掲げる書類を添付する。

③ 「施行規則第17条第1項第3号の確認（施行規則第18条第7項又は第8項の変更の確認をした場合には変更後の確認）に係る確認事項」については、当該確認を受けていない場合には、本申請と併せて施行規則第17条第4項各号に定める書類を添付する。また、施行規則第18条第7項又は第8項に定める変更をし、当該変更後の確認を受けていない場合には、本申請と併せて同条第9項の規定により読み替えられた施行規則第17条第4項に定める書類を添付する。